

令和6年度第2回 経営状況等に関する調査集計結果

令和6年9月18日

福島商工会議所

【調査期間】 令和6年8月9日（金）～9月6日（金）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,604事業所

回答数 509事業所

回収率 14.1%

業 種	件 数	割 合
製造業	74	14.5%
建設業	95	18.7%
卸売業	44	8.6%
小売業	69	13.6%
不動産業	12	2.4%
運輸業	16	3.1%
情報通信関連業（製造業除く）	13	2.6%
宿泊業	7	1.4%
飲食業	22	4.3%
その他サービス業	150	29.5%
無回答	7	1.4%
合計	509	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	183	36.0%
6～20人	149	29.3%
21人以上	167	32.8%
無回答	10	2.0%
合計	509	100.0%

< 調査結果の概要等 >

今期（2024年8月～10月）の「売上」、「採算」の予想については、共に「不変を予想した事業所」が最も多く、「増加・好転」を予想した割合よりも、「減少・悪化」を予想した割合が高い結果となり、前回調査時と同様に先行きを危惧する回答が寄せられた。

< 売上の予想 >

調査時期	増 加	不 変	減 少
今期（R6.7月） 回答数：498 事業所	20.0% (102 事業所)	49.9% (254 事業所)	27.9% (142 事業所)
前期（R6.4月） 回答数：486 事業所	16.3% (80 事業所)	53.0% (260 事業所)	29.7% (146 事業所)

< 採算の予想 >

調査時期	好 転	不 変	悪 化
今期（R6.7月） 回答数：500 事業所	13.6% (69 事業所)	57.0% (290 事業所)	27.7% (141 事業所)
前期（R6.4月） 回答数：482 事業所	12.6% (62 事業所)	57.2% (281 事業所)	28.3% (139 事業所)

< 従業員の過不足 >

「不足」と回答した事業所は全体の 39.9%（203 事業所）で、「適正」の 45.8%（233 事業所）を若干下回る結果であったが、「過剰」の 3.7%（19 事業所）と比べると大幅に上回っており、依然として人手不足感が強い。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が 65.5%（133 事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が 17.7%（36 事業所）、「人材が定着しない」が 10.8%（22 事業所）などとなっており、慢性的な人手不足感が窺える。

< 賃金の改定 >

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が 65.1%（284 事業所）と最も多く、「検討中」が 14.9%（65 事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（204 件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（177 件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（166 件）と、従業員に関する回答が続いた。また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答も 11 件寄せられた。

一方、「賃上げを実施しない（予定がない）」と回答した事業所は 20.0%（87 事業所）となった。回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（44 件）、「事業の先行きに不安がある」（39 件）などが多く挙げられ、今後の不透明感を感じさせる状況が窺える。

< 価格転嫁 >

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の 6.5%（32 事業所）にとどまっている一方で、18.7%（92 事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。更に価格転嫁できていても 50%未満という事業所が 27.8%（137 事業所）となり、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。また価格転嫁できない理由として「業界全体における価格転嫁への理解不足」「消費者からの理解が得られ難い」「取引先企業からの理解が得られ難い」といった回答が多いことから、更なる価格転嫁に対する普及啓蒙・情報発信が求められる。

また、価格転嫁できている中に、労務費の上昇も含んだものになっていると回答した事業所は、34.3%（112 事業所）で、全体の約 3 割強にとどまった。

【2024年7月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2024年7月比）】

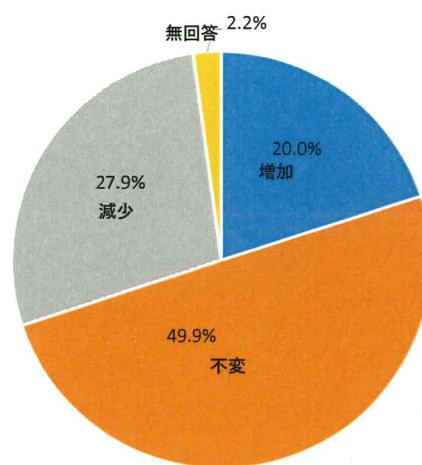
2024年8月～10月の売上の予想については、2024年7月の売上と比較した場合、「不変」を予想した事業所が最も多く全体の49.9%（254事業所）、次いで「減少」を予想した事業所が27.9%（142事業所）、「増加」を予想した事業所は20.0%（102事業所）となった。

2024年8月～10月の採算の予想については、「不変」と予想した事業所が最も多く全体の57.0%（290事業所）、「悪化」と予想した事業所は27.7%（141事業所）、「好転」と予想した事業所は全体の13.6%（69事業所）だった。

売上・採算ともに、「減少・悪化」を予想した事業所が、「増加・好転」を予想した事業所数を上回る結果となった。

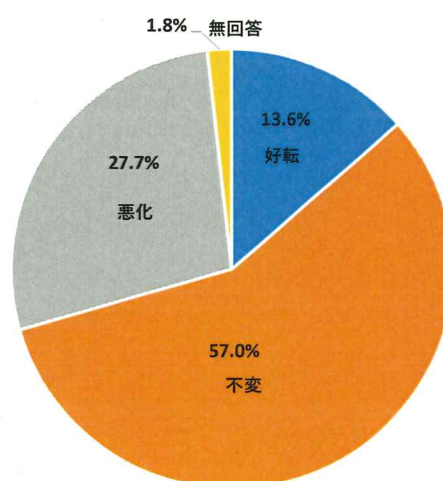
■2024年8月～10月の売上の予想（2024年7月比）

項 目	回答数(件)	割合
増加	102	20.0%
不変	254	49.9%
減少	142	27.9%
無回答	11	2.2%
合計	509	100%



■2024年8～10月の採算(経常利益)の予想（2024年7月比）

項 目	回答数(件)	割合
好転	69	13.6%
不変	290	57.0%
悪化	141	27.7%
無回答	9	1.8%
合計	509	100%



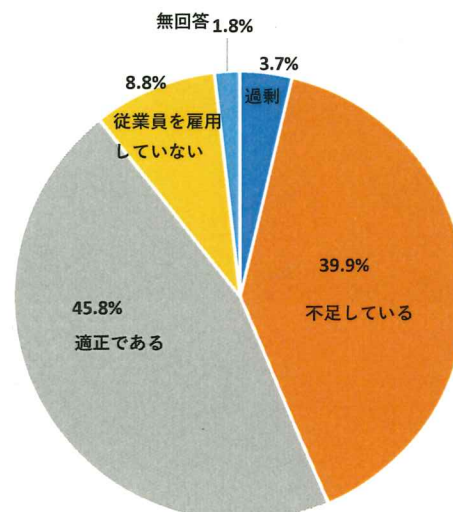
【経営状況・経営課題等について】

Q1：従業員の過不足について

「不足」と回答した事業所は全体の39.9%（203事業所）で、「適正」の45.8%（233事業所）を若干下回る結果であったが、「過剰」の3.7%（19事業所）と比べると大幅に上回っており、依然として人手不足感が強い。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が65.5%（133事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が17.7%（36事業所）、「人材が定着しない」が10.8%（22事業所）などとなっており、変わらず慢性的な人手不足の窮状感が窺える。

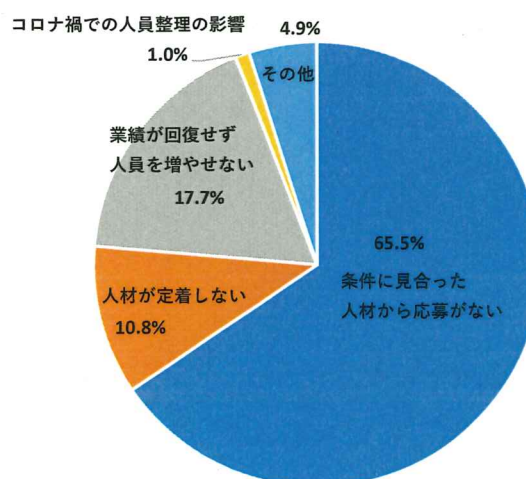
項 目	回答数(件)	割合
過剰である	19	3.7%
不足している	203	39.9%
適正である	233	45.8%
従業員を雇用していない	45	8.8%
無回答	9	1.8%
合計	509	100%



■従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した203事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	133	65.5%
人材が定着しない	22	10.8%
業績が回復せず人員を増やせない	36	17.7%
コロナ禍での人員整理の影響	2	1.0%
その他	10	4.9%
合計	203	100%



（その他）

- ・ 募集を出しても全職種的に応募が少ない
- ・ 採用はしたいが人件費に係る予算が厳しい 他

Q2. 2024年度の賃金の改定（予定）について〈従業員を雇用している方のみ〉

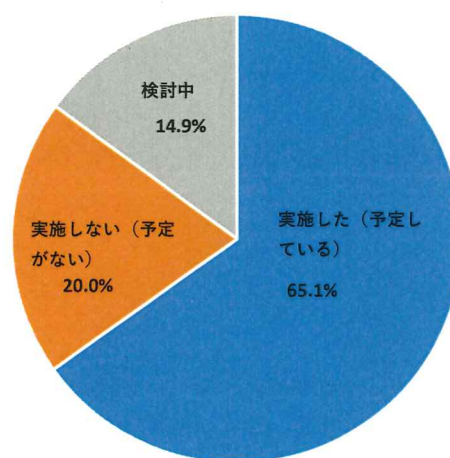
「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が、65.1%（284事業所）と最も多く、「検討中」が14.9%（65事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（204件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（177件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（166件）などと、従業員に関する回答が続いた。

また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答も11件寄せられた。

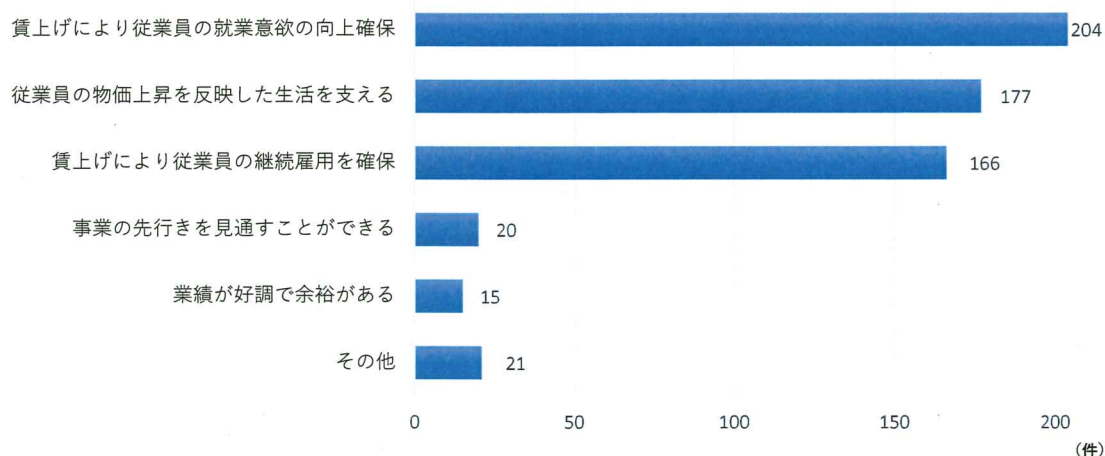
「賃上げを実施しない（予定がない）」は20.0%（87事業所）となった。「賃上げを実施しない」と回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（44件）、「事業の先行きに不安がある」（39件）などが多く挙げられ、今後の不透明感を感じさせる状況が窺える。

※従業員を雇用している436事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
賃上げを実施した（または予定している）	284	65.1%
賃上げを実施しない（または予定がない）	87	20.0%
検討中	65	14.9%
合計	436	100%



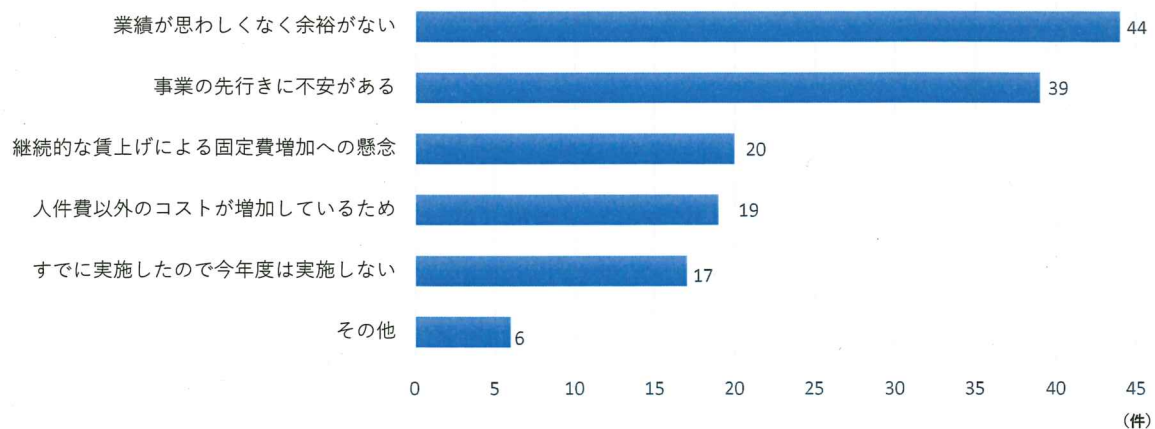
●賃上げを実施した理由について（複数回答）



（その他）

- ・最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定） 他

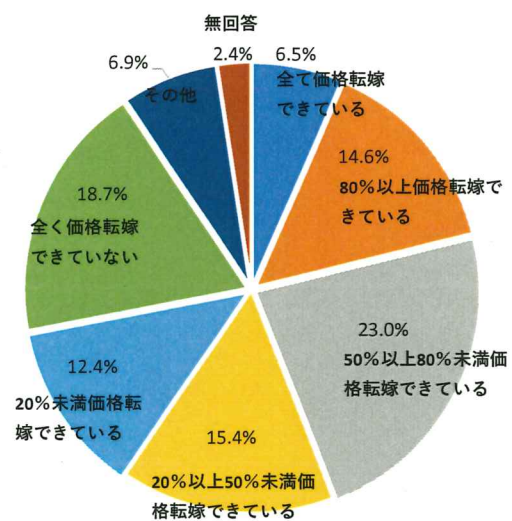
●賃上げを実施しない理由について（複数回答）



Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6.5%（32事業所）にとどまり、18.7%（92事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所が27.8%（137事業所）と多く、引き続き収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

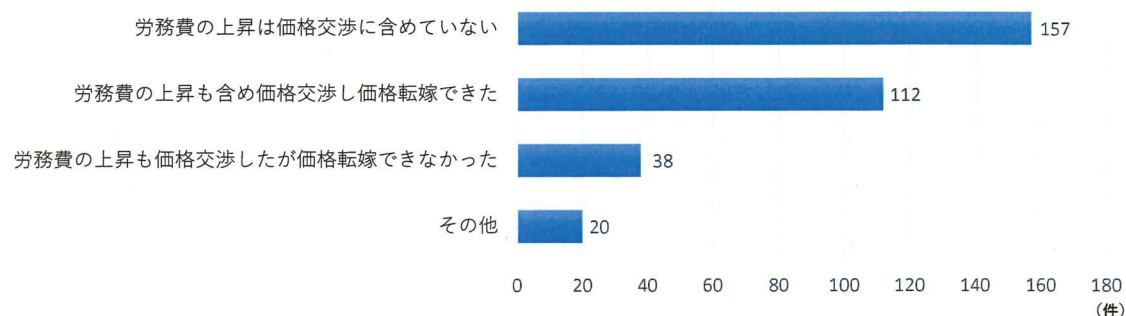
項 目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	32	6.5%
80%以上価格転嫁できている	72	14.6%
50%以上80%未満価格転嫁できている	113	23.0%
20%以上50%未満価格転嫁できている	76	15.4%
20%未満価格転嫁できている	61	12.4%
全く価格転嫁できていない	92	18.7%
その他	34	6.9%
無回答	12	2.4%
合計	492	100%



（その他）

- ・競争に勝つために、価格転嫁が思うように行かない場合がある
- ・全て価格転嫁できている部門と、そうでない部門が発生している 他

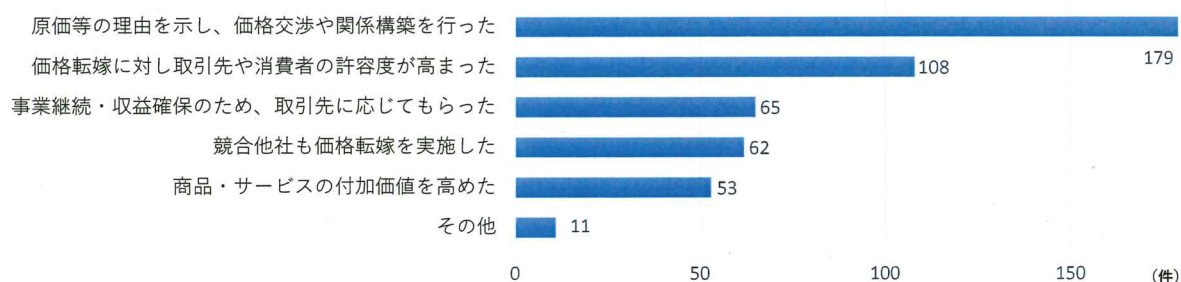
●「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について



(その他)

- ・価格転嫁できた所と、転嫁できなかった所が混在している
- ・公共工事は労務費分を転嫁できたが、民間工事は不可だった 他

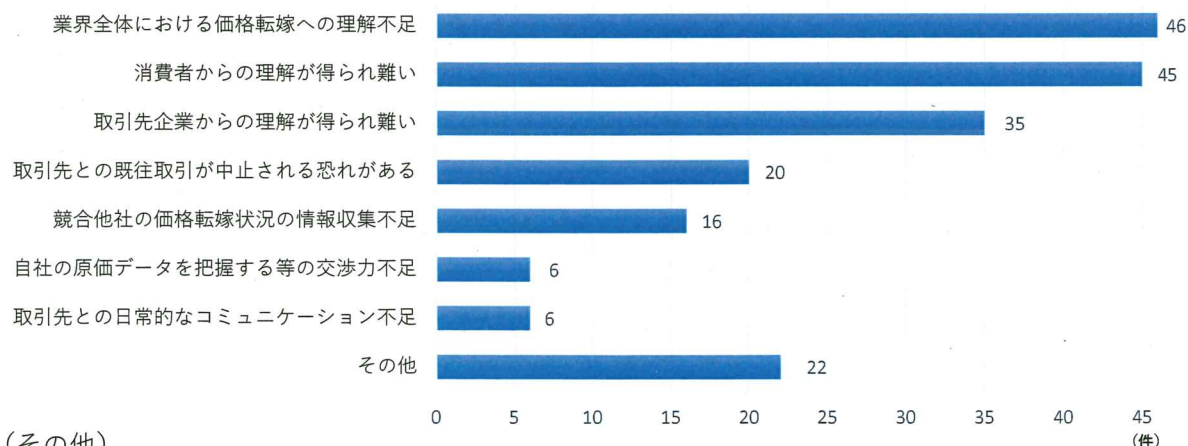
●「価格転嫁できた」理由について（複数回答）



(その他)

- ・事業継続のため数%程度価格転嫁したが、逆に売上は減少した
- ・電気料金等の高騰についてなどの理由を説明し、理解してもらった 他

●「価格転嫁できない」理由について（複数回答）



(その他)

- ・取引先の年間予算が決まっているため、出来ていない
- ・今後の価格転嫁に向けて検討中 他

Q4. 融資の返済状況と今後の利用予定等について

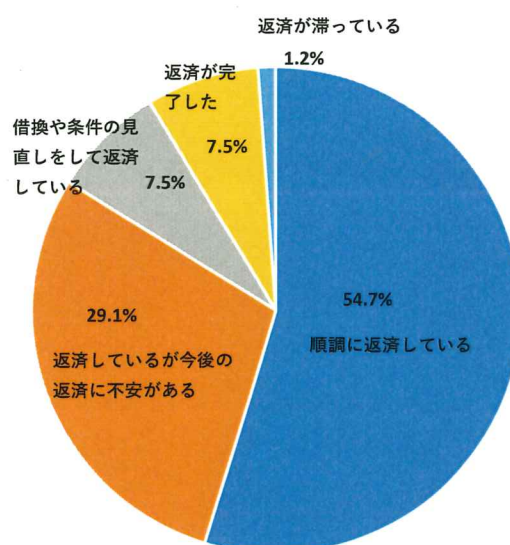
コロナ禍以降融資制度を利用した事業所の返済状況は「順調に返済している」は54.7%（139事業所）と半数以上であった半面、「今後の返済に不安がある」と回答した事業所も29.1%（74事業所）となっており、今後の返済計画や資金繰りへ不安を抱える事業所が多いことが窺える。

また、「借換や条件の見直しをして返済している」は7.5%（19事業所）、「返済が完了した」は7.5%（19事業所）であり、「返済が滞っている」は1.2%（3事業所）となった。

今後の3ヶ月以内の融資の利用希望（予定）については、「融資を必要としない」が77.4%（335事業所）と多く、「運転資金を利用したい・予定がある」は12.2%（53事業所）、「設備資金を利用したい・予定がある」は4.2%（18事業所）であった。

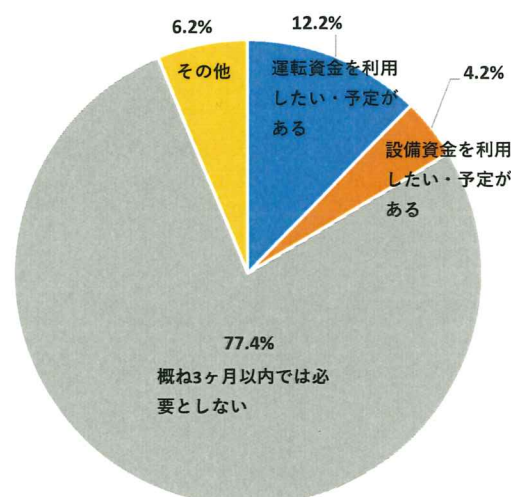
■コロナ禍以降融資を利用した254事業所の返済状況

項 目	回答数(件)	割合
順調に返済している	139	54.7%
返済しているが今後の返済に不安がある	74	29.1%
借換や条件の見直しをして返済している	19	7.5%
返済が完了した	19	7.5%
返済が滞っている	3	1.2%
合計	254	100%



■今後の融資の利用希望（予定）について（回答：433事業所）

項 目	回答数(件)	割合
概ね3ヶ月以内に運転資金を利用したい・予定あり	53	12.2%
概ね3ヶ月以内に設備資金を利用したい・予定あり	18	4.2%
概ね3ヶ月以内では必要としない	335	77.4%
その他	27	6.2%
合計	433	100%



（その他）

- ・利用したい気持ちと、負債を増やしたくない気持ちが半々
- ・運転資金を利用したいが返済に不安がある 他

Q5. 新規設備投資の状況について（今年度4月以降）

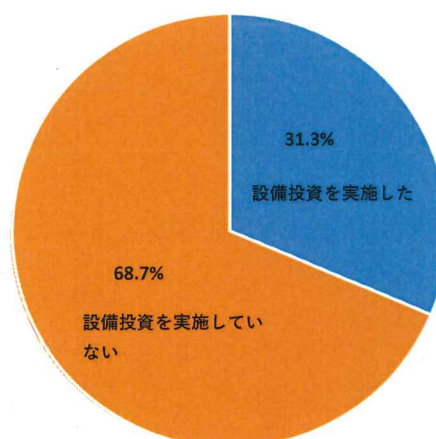
今年度4月以降に新規設備投資を実施した事業所は、31.3%（155事業所）と約3割の回答であり、「実施していない」と回答した事業所は68.7%（340事業所）と約7割であった。実施した事業所に設備投資の内容を伺ったところ、多い回答として「機械・生産設備」が21.3%（56事業所）、「OA機器」が20.5%（54事業所）、「付帯設備（給排水・空調設備等）」が19.4%（51事業所）となった。

また、設備投資を行った理由については「既存設備の補修・更新」が91事業所で最も多く、次いで「作業環境の改善」が56事業所、「生産・販売能力の増大」が39事業所などとなっており、前向きな設備投資であることが窺える。

一方、設備投資を実施していない理由としては、「現状で設備は適正水準である」と約半数の178事業所が回答しているものの、「投資に見合う収益を確保できない」が72事業所、「事業の先行きが見通せない」が69事業所回答しており、設備投資による返済計画や今後の事業経営を危惧する事業所が多いことも窺える。

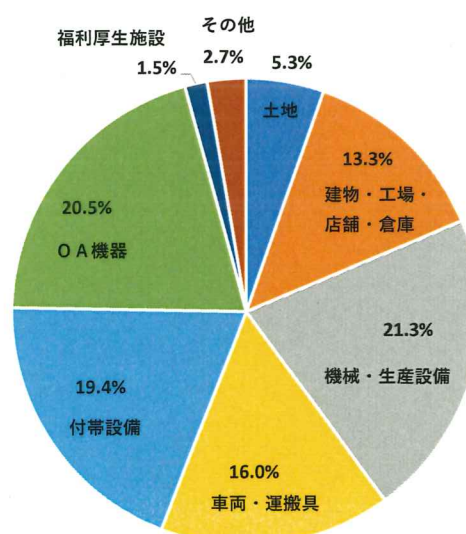
■今年度4月以降の新規設備投資状況

項 目	回答数(件)	割合
設備投資を実施した	155	31.3%
設備投資を実施していない	340	68.7%
合計	495	100%

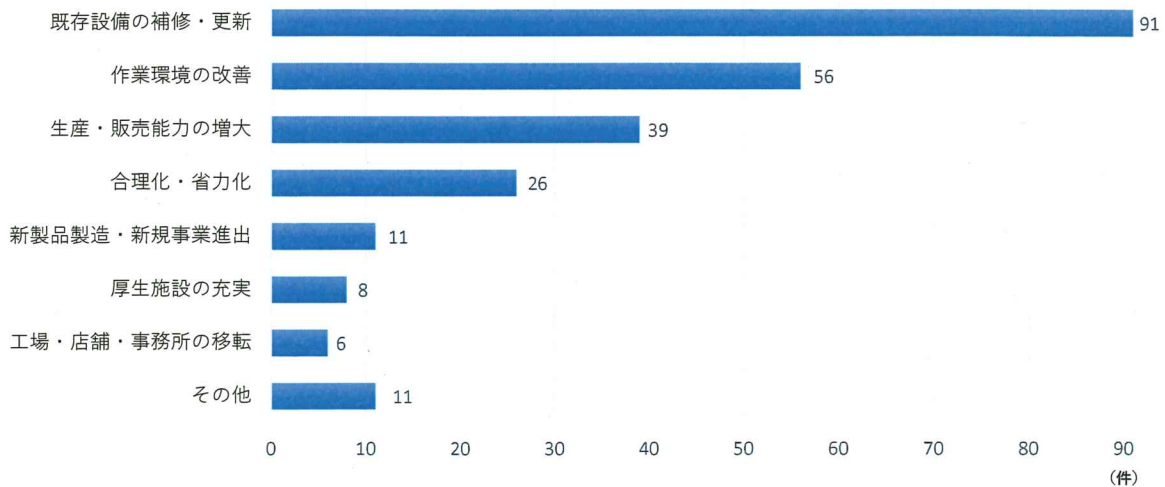


■設備投資を実施した内容について（複数回答）

項 目	回答数(件)	割合
土地	14	5.3%
建物・工場・店舗・倉庫	35	13.3%
機械・生産設備	56	21.3%
車両・運搬具	42	16.0%
付帯設備(給排水・空調・照明・配電・防火設備等)	51	19.4%
OA機器	54	20.5%
福利厚生施設	4	1.5%
その他	7	2.7%
合計	263	100%



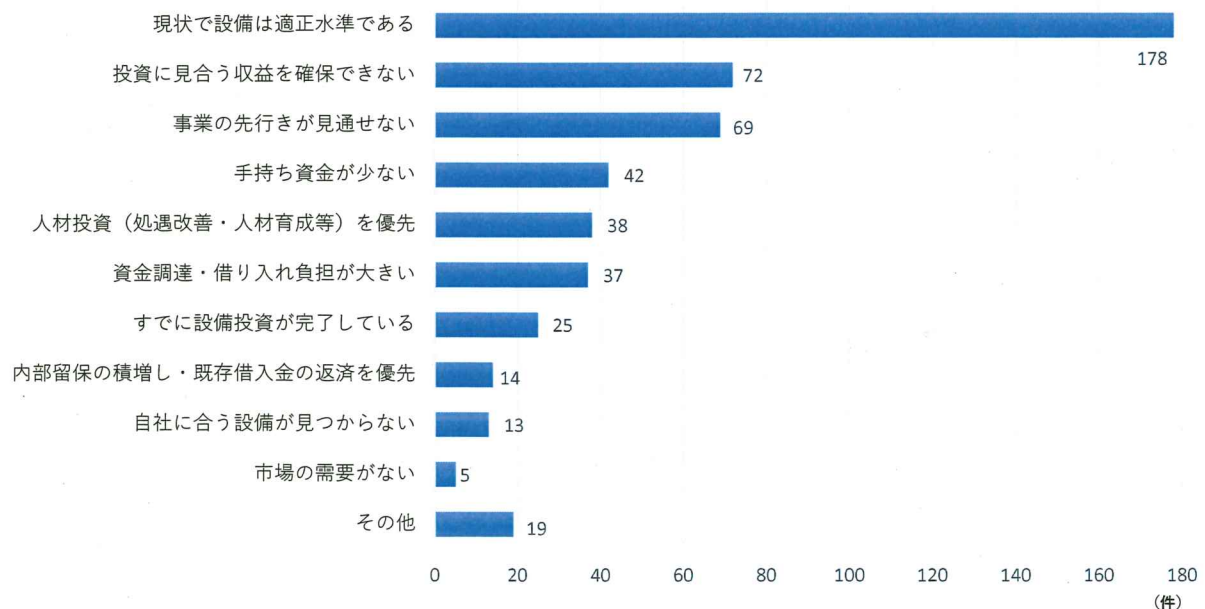
●設備投資を実施した目的について（複数回答）



（その他）

- ・セキュリティの強化を実施
- ・新紙幣への対応を実施 他

●設備投資を実施していない理由について（複数回答）

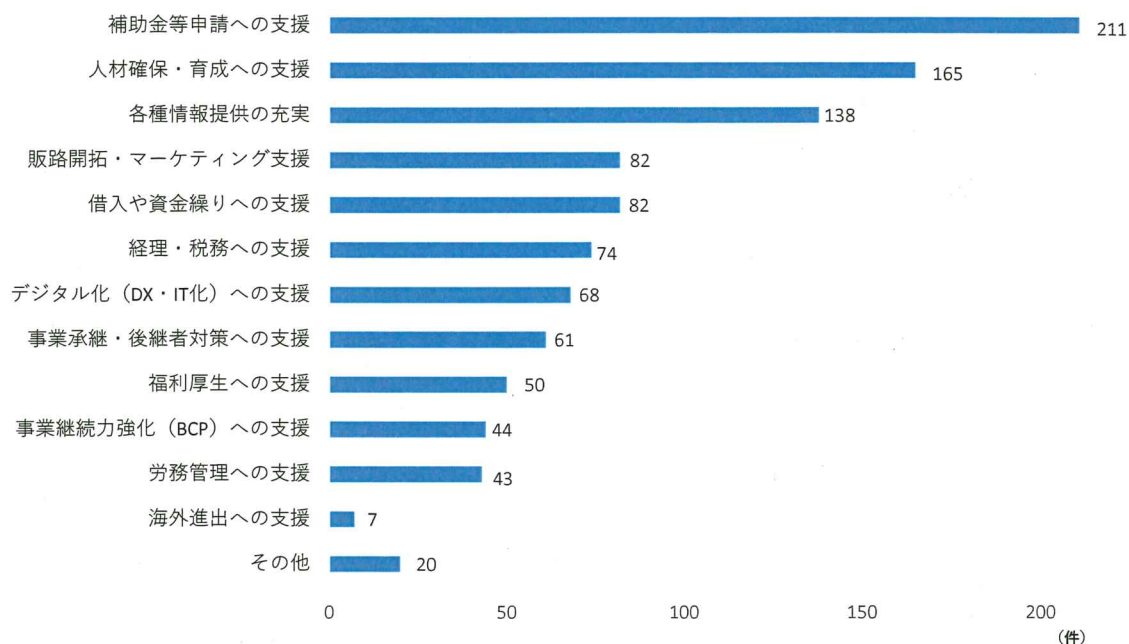


（その他）

- ・大規模修繕が必要だが、予算化がされていない
- ・設備増強のために移転を検討しているが、場所がなかなか見つからない 他

【当所に求める施策等について（複数回答）】

当所に求める支援としては、「補助金申請」（211件）の回答が最も多く、「人材確保・育成」（165件）、「各種情報提供の充実」（138件）、「販路開拓・マーケティング支援」（82件）、「借入や資金繰りへの支援」（82件）が続いている。



（その他）

- ・各種展示会への出店方法について
- ・福島駅東西駅前の活性化の推進について 他